

平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

浜松市水道事業へのコンセッション導入可能性調査 (調査対象箇所：浜松市全域)

【調査主体】浜松市

調査対象事業の概要／施設の概要

- ・昭和2年に創設認可を取得、昭和6年に給水開始。
- ・平成17年7月1日、12市町村合併に合わせて12市町村の上水道事業を統合。
- ・平成28年度末に全ての簡易水道事業の水道事業への経営統合が完了。

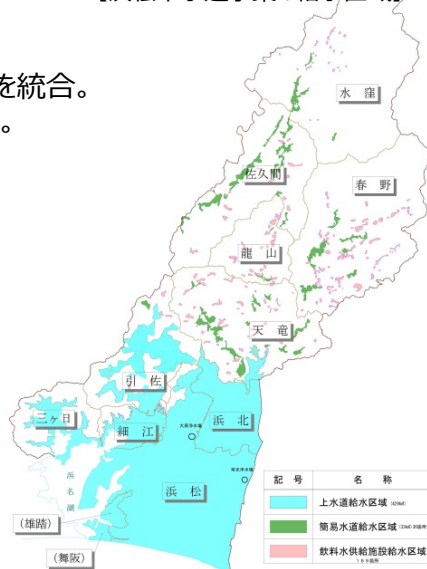
【平成27年度実績】 ※実績は旧簡水分を含む

給水人口	77.5万人
水道普及率	96.6%(対給水区域内人口)
使用水量	80百万m ³
給水収益	10,122百万円

【施設の概要】

浄水場	・大原浄水場(最大取水能力:105,500m ³ /日) ・常光浄水場(最大取水能力:34,900m ³ /日) 他、計42ヶ所
配水池	163ヶ所
管路延長	5,158km (導水管 56km、送水管 191km、配水管 4,911km)

【浜松市水道事業の給水区域】



検討経緯等

平成23年度

コンセッション方式の制度化を受けて、水道事業への導入の可能性を調査。法人税等、官が行う場合とのイコールフットイング等の課題を抽出。

平成27年度

国のガイドラインや手引き整備後のコンセッション導入の可能性について基礎調査(収支シミュレーション、官民連携手法の比較等)を実施。その結果、コンセッションが有効な手法であると確認。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

本市の水道事業全てをコンセッション方式による運営とする場合、民間事業者の参画を可能とするために、官民のリスク・権限の分担やデューデリジェンスの範囲・内容等について、本市のみでなく、民間事業者の意見も踏まえた的確かつ効果的な措置方法の構築及び情報の整理が必要である。

国内の水道事業へのコンセッション方式導入の先駆と成り得る事例とするためにも、①コンセッション方式が水道事業の運営に有用且つ官が安心して当該方式を選択でき、②官民のリスク分担が適正であり、③民間事業者の参画し易い事業スキーム、事業者選定スキームの構築を目指す。

【解決すべき課題】

- コンセッション方式導入に必要な情報の整理
 - ・料金収入予測、資産・法務・財務状況、更新投資費用等の情報の整理
- 官が安心してコンセッション方式の導入を選択し易い、かつ、民間事業者が参画し易い事業スキームの検討
 - ・官民のリスク分担や財務的効果の高い事業スキームの検討
 - ・官民及び市民(水道使用者)にとってのメリット・デメリットの整理
- 民間が参画し易い事業者選定方法の検討
- 水道事業区域(コンセッション導入区域)外への給水方法

【検討すべき内容】

- デューデリジェンス
 - ・資産、法務、財務その他の情報の整理
- 導入可能性調査
 - ・事業スキームの検討(事業範囲、リスク分担、SPCの法的形態等)
 - ・民間事業者の意向調査
- その他公共施設等運営事業等の導入に必要な検討
 - ・水道事業区域(コンセッション方式導入区域)外への対応方法
 - ・コンセッション方式導入の移行工程表

浜松市水道事業へのコンセッション導入可能性調査 (調査対象箇所：浜松市全域)

【調査主体】浜松市

調査の流れ／調査内容

第1回
民間意向調査

- **事業スキーム案作成のために**、民間事業者の意見を伺うもの

データ
ジェネシス

- 事業情報：人材・組織面、営業面、契約・協定、財務情報等を整理
- 施設系情報：4,000設備に対して現地調査を実施し、施設調査・写真台帳・修繕台帳を作成
- 管路系情報：管路システム情報のうち約1割に対して欠落した属性情報を補完

事業スキーム
検討

- **改正水道法を前提とした**事業スキームを検討
- 検討項目：事業・業務・施設範囲、事業期間、料金算定、災害時対応、モニタリング、事業継続措置、小規模水道の取扱い等

財務
シミュレーション

- **アセットマネジメント計画との比較**による財務シミュレーションを実施
- **包括委託+DB、コンセッション（管路なし／管路あり）**について、定性面・定量面から導入効果を検討

第2回
民間意向調査

- **作成した事業スキーム案について**、民間事業者の意見を伺うもの

基本方針の
骨子案作成

- 民間意見も加味した事業スキーム案を作成

事業化検討

①検討した事業手法

■ 検討の前提条件

1. 財務面の課題（**更新投資費の増大、料金収入の減少**）及び技術面の課題（**職員数の減少と職員の高齢化による技術継承**）解決が図られる
2. 現状の包括委託を上回る効果が期待できる

■ 検討した事業手法

「**包括委託+DB**」、「**コンセッション（管路を事業範囲に含まない場合－管路なしも含む場合－管路あり）**」について比較検討した。

②定量評価（VFM等の財政効果の算出）

	包括委託+DB	管路なしコンセッション	管路ありコンセッション
VFM	1%程度	1~2%程度	3~4%程度

③その他（定性評価等）

- 包括委託+DB：一定の費用削減効果を見込むことができるが限定的。**事業者**に効率的な投資実行の動機が働かない。
- 管路なしコンセッション：管路部分についての民間の創意工夫による効率化が期待できず、**市の課題を解決できない。**
- 管路ありコンセッション：事業全体の合理的な**費用削減効果を見込み**、かつ**効率的な経営が期待できる。**

④検討結果

- **コンセッションの方が、包括委託+DBよりもVFMが期待できる**
- **コンセッションをより具体的に検討する**

今後の進め方

「西遠下水道コンセッション」を参考にすると、コンセッション導入意思決定以降について、下記スケジュールが想定される。

1年目	■ 導入意思の決定	■ 基本方針公表
2年目	■ 実施方針の作成準備及び優先交渉権者選定資料の作成準備	
3年目	■ 実施方針の公表及び優先交渉権者選定の開始	
4年目	■ 優先交渉権者の決定、実施契約締結、事業引継	
5年目	■ 事業開始	

想定される課題

水道事業へのコンセッション導入にあたっては、地域経済に配慮しつつ、今後も市民に安全・安心で低廉な水道サービスを持続的に提供できるよう、検討・確認を進める課題がある。

具体的には、主なものとして、コンセッションを導入した場合の事業継続のための措置や、市職員のモニタリング能力習得のための仕組み作り、料金改定方法、災害対応方法、地元事業者と運営権者との連携方策が上げられる。